

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 3 年 3 月 1 日

茨城県境町長 橋本 正裕

提案全体のタイトル	河岸の街さかい SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～
提案者	茨城県境町
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地理的条件

茨城県境町は、利根川と江戸川の分岐点に位置する、人口約2万5,000人の町である。江戸時代には水運を生かし、利根川随一の河岸の町として栄え、人や文物の行きかう文化交流の場でもあった。



平成27年、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)境古河ICが開通、平成29年2月には圏央道の茨城県内全線が開通した。これにより、都内や成田空港へ車で1時間と、アクセスの便が向上し、成田空港への直通バス運行が始まっている。境古河IC直結の利便性を生かした企業誘致もはじまっており、鉄道の駅がない境町にとって、圏央道は物流・交通の拠点として新たな発展の契機をもたらしている。

人口動態

境町の人口は、平成7年をピークに減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による、令和2年の境町の予測人口は2万3,857人とされている。

人口減少対策として、魅力的な教育環境の整備や、手厚い子育て支援政策、子育て世帯向け移住定住用住宅の整備など、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。

境町の人口の社会動態(令和3年2月時点)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
転入	1056	1075	953	1036	927	856	943	870	872	837	741	806	843	795	806	811	1010	1056	922	1074	932
転出	1088	1099	1111	978	1108	999	1069	963	958	983	1022	893	935	993	944	904	936	906	959	1018	-828
比較	-32	-24	-158	58	-181	-143	-126	-93	-86	-146	-281	-87	-92	-198	-138	-93	74	150	-37	56	104
累計	-32	-56	-214	-156	-337	-480	-606	-699	-785	-931	-1212	-1299	-1391	-1589	-1727	-1820	-1746	-1596	-1633	-1577	-1473

産業構造

工業

現在、町内四か所に工業団地が整備され、境町の製造品出荷額はおよそ903億7千万円(平成30年度「RESAS」)に上る。

また、平成 26 年から、境古河IC周辺に新たな産業用地の開発と企業誘致を進めており、令和 3 年 2 月から最初の誘致企業が操業を開始している。新規企業の進出により、町の工業発展と新しい雇用の創出、税収の増加が期待されており、今後もさらに企業誘致を推進していく。

農業

広大な関東平野と利根川、温暖な気候など環境に恵まれた境町では、古くから農業が営まれ、代々 300 年以上続く農家もある。首都圏に近いという地域特性から、都市近郊型農業都市として首都圏の生鮮食料品供給を担っている。平成 29 年には(株)舞台ファーム(仙台市)と包括連携協定を行い、担い手育成、栽培技術支援、共同でのコストの削減、生産物の買取など、さらなる農業振興のためのプラットフォーム作りを進めている。

商業

交流人口拡大と地元経済の活性化を図るまちづくり「S-Project」を推進し、地域活性化拠点施設の整備を進めている。その一環として、令和 2 年 9 月までに東京五輪の会場を手がけた世界的な建築家隈研吾氏設計の施設が 5 箇所完成し、町の新しい商業拠点として賑わいを見せている。

また、令和 2 年 4 月 1 日より、地域の飲食店の活性化と、子どもの貧困解決を狙いとした「境町子ども食堂」の取組を開始した。この取り組みでは、スマートフォンアプリ「ごちめし」を活用し、町内の飲食店をまるごと「こども食堂」化する。既存店舗を「こども食堂」化することで、新規に食堂施設や運営団体を立ち上げるコストを省くメリットがある。奇しくもコロナ禍の中始まったこの取り組みは、消費が冷え込む町内飲食店への支援につながっている。また、町民には「今まで訪れたことのなかった町のお店」の「発見」という楽しみが、飲食店側には、新たな顧客層の開拓という効果がもたらされた。

地域資源

「境町スーパーグローバルスクール」事業

フィリピンから英語講師を招き、保育園に通う 5 歳の児童から、町内の小中学校に通う児童生徒を対象に、実用的な英語教育を行う事業。

家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが質の高い教育を受けられる環境づくりをめざす。英語教育を目的とした移住者も現れており、人口増加を推進する重要な資源となっている。

境町の隈研吾建築群

町の中心地区をメインに、「さかいサンド」「さかい河岸レストラン 茶蔵」「モンテネグロ会館」「S-Gallery」「S-Lab」の 5 施設が完成しており、「境町の隈研吾建築群」のために境町を訪れる観光客も現れ、新しい観光資源となっている。令和 2 年 11 月には 6 箇所目となる施設の起工式も行われた。これら新しい拠点をめぐる動線を整備し、施設訪問者の増加や、地域の賑わい創出を目指す。

自動運転バスの公道定常運行

境町には駅がなく、自家用車所有での生活が前提とされる。そのため、高齢者・障害者・子ども・妊婦など、運転困難層の交通格差解消が課題であった。この課題を解決し、「誰もが生活の足に困らない町」を目指して、令和2年11月より、BOLDLY(株)・(株)マクニカの協力を得て、自動運転バスの公道における定常運行を開始した。

バスは誰でも無料で利用でき、マチナカを走る「横に動くエレベーター」として活用、境町の地域活性化の取組「S-Project」によって、次々完成している施設や、拠点、住居は点であり、これらを繋ぐ線となる。

自動運転バスの運用によって、地域の活性化や住環境の改善、低炭素社会の実現など、さまざまな効果が期待されている。

農産物

境町では、野菜を中心に農業や畜産業が盛んで、基盤産業のひとつでもある。平成30年度、境町の農業産出額は58億6,000万円を計上した。日本ではじめてアメリカに輸出した日本茶「さしま茶」や、幻の豚と呼ばれる「梅山豚」など、地域ブランドにも恵まれており、境町のふるさと納税の返礼品の8割は地元の農産物がしめている。令和2年のふるさと納税寄付申し込みは30億を超える、境町の農産物が人気を得ている。返礼品用に地場産品を使った新製品も開発され、地場産品の六次産業化も進んでおり、ふるさと納税の制度は境町の農業にとって新しい発展の契機となった。また、道の駅さかいの直売所やレストランなどでも地場の農産物が好評で、令和2年11月時点の道の駅さかいでは約22億3千円を売り上げ、町の新しい収入源となっている。

圏央道と境古河IC

埼玉県など他県の圏央道周辺地域に比べ地価が低いというアドバンテージと、境古河IC直結の利便性をセールスポイントに、企業誘致を推進している。企業誘致によって令和6年度には2億4,400万円の税収が見込まれている。

圏央道の茨城県内開通によって、平成29年より、高速バス成田空港線の運行が開始され、新しい交通網が誕生した。圏央道開通は、東京や成田に1時間で到達できる地の利を生かした交通網の整備、産業創出のきっかけになっている。

今後取り組む課題

人口減少対策

人口減少対策における課題は、「移住定住者の増加」「健康寿命の延伸」である。

移住定住については、これまで推進してきた、質の高い教育や子育て世帯に向けた移住・定住者の増加促進の施策を今後もさらに力強く展開し、新規住民の獲得に繋げる。

健康寿命の延伸については、平成28年より(株)DHCと官民連携による「境町健康づくりプロジェクト」をスタートさせた。葉酸サプリの配布やメタボリックシンドローム予防プロジェクト、健幸マイレージなどを通じ町民の健康推進と、医療費の削減を図り、誰もが健康で、

自由に活動し、いきいきと長生きできるまちづくりを目指す。

新しい財源の確保

平成 25 年度、境町の将来負担比率は、184.1%と財政的に厳しい状況にあつた。財政状況改善のため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税制度を積極的に活用し、また、町の遊休地や施設の屋根を利用し、太陽光発電の売電に着手するなど、新しい財源の獲得を積極的にすすめている。財政改善に着手したことで、令和元年度の将来負担比率は 105.2%まで改善できたが、茨城県平均 41.9%、全国平均 27.4%に比べると、まだまだ財政状況は良いとは言えない。今後も財政健全化を目指し、ふるさと納税などの制度を積極的に活用すると共に、圏央道境古河IC周辺への企業誘致や、町の拠点の創出や活性化を通じ、税収増などに努めていく。

災害対策

境町は関東平野の真ん中にあり、平坦な地形は農業に向いている一方で、利根川が決壊すると町域の 90%が水没するリスクとなる。平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨災害では、1 名の尊い人命が失われ、損失額約 20 億円の甚大な被害を受けた。災害を教訓に、町では、ハード・ソフト両面から災害対策を進めている。令和元年 10 月に発生した台風 19 号では、全国初の広域避難を実施、避難指示の呼びかけに応じ 20%以上の住民がいち早く避難した。幸いにして利根川は決壊しなかったが、素早く多くの住民が避難することができたのは、トップによる決断の早さと、常日頃の災害への取組みという下地が出来上がっていたためである。災害時避難のモデルケースとなれるよう、「自分の命は自ら守る」「全ての命を守る」を目標に、今後も防災力の強化、災害に強い町作りを進めていく。

交通格差の解消と低炭素社会の実現

境町では、令和 2 年度よりソフトバンク傘下の BOLDLY(株)と連携し、自動運転バスの浸透と利用の振興により、「誰もが生活の足に困らない町」を実現する。

また、車が生活に欠かせない当町において、自家用乗用車からの二酸化炭素排出削減も課題の一つである。自動運転バスなど公共交通に電気自動車を採用し、公用車として運用している水素カーの活用を通じて、二酸化炭素排出削減に取り組み、低炭素社会を実現する。

多文化共生

境町の令和元年 6 月末現在の在住外国人数は、1,046 人で人口の 4.33%を占め、茨城県では 8 番目に高い比率となっている。(出入国在留管理庁「在留外国人統計」)。

町内で暮らす外国人は、今後も増加することが予想され、国籍や人種の違いを超えて、地域社会が多様性を認めていくことがますます重要になってきている。地域の外国人と町民との相互理解を深め、外国人にも暮らしやすい環境の整備に努める。

年齢や性別だけではなく、国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進、「誰もが」の対象を拡大し、多文化共生社会へ向けた意識醸造を行っていく。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい

少子高齢化・人口減少・財政再建・災害対策など町が抱える課題を解決し、「誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい」が、これから境町の目指す姿となる。

1 「子育てしやすい町」

住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、人口増によって持続可能な町づくりを行う。

・手厚い子育て支援政策の充実

すでに進めている子育て支援政策をさらに充実、周知を図ることにより「子育て制度日本一の町」として、町のブランドを確立する。子どもを産み育てやすい環境により、出生率の上昇や、町外からの新規移住者の獲得を行い、人口減少・少子化対策を行う。人口増によって地域の活性化を実現する。

・子育て世帯向け移住定住用住環境の整備

民間資金を活用した PFI 方式による子育て世帯向けマンションや、20 年住み続けたら無償で譲渡する戸建て賃貸住宅など、町外から移住してくる子育て世帯の受け皿の整備を推進する。これまでに PFI 方式のマンションは 4 棟、戸建て住宅は 3 期 4 棟が完成しており、さらに設備の充実を図ることで、2030 年の人口について、社人研の推測である 21,748 人を超える 22,592 人を達成する。

2 「国際力のある町」「誰もが質の高い教育を受けられる町」

国際力のある人材の育成により、グローバル化が進む世界で通用する子どもを育成する教育制度を整備する。国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

・「境町スーパークリエイティブスクール」事業

家庭の経済状況に関わらず、「境町に住めば子どもが質の高い英語教育を受けられる」町として、先進的英語教育を行う「境町スーパークリエイティブスクール」事業を推進していく。

また、姉妹都市協定を締結しているフィリピン共和国マリキナ市、友好都市であるハイチ州ホノルル市と、ホームステイや、児童生徒の交換留学など、相互交流の場を設ける。外国文化に直に触れ、国際力のある人材が育つ町を実現する。

境町は、ペリー来航をきっかけに、アルゼンチン共和国と 80 年以上にわたり交流を続けてきた。この縁から、2020 東京オリンピック・パラリンピックにおいて、アルゼンチン共和国のホストタウンを務める。キャンプ地として選手団の受け入れを通じ、国際対応力のある町、多文化共生社会を推進、外国人にも暮らしやすい町を実現する。

3 「河岸の町さかい」の賑わい創出、「誰もが交通の足に困らない町」

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史がある。かつて河岸の町として賑わった境町に、人とモノが行きかう活力あるまちの賑わいを取り戻し、マチナ力と産業の活性化を実現する。

- ・地域拠点整備事業

空き家や空き地を活用し、町の拠点整備を進め、「行ってみたい町」として町内外から人が訪れる賑わいのある町を実現する。

- ・自動運転バスの充実

令和2年11月から運行を開始した自動運転バスについて、運用の推進や機能拡充を行い、交通格差を解消する。誰もが自由に町を行きかうことで、地域拠点の活性化やコミュニティの形成につなげ、活気ある町を実現する。

- ・ECビジネスの推進

スマートフォン&タブレットアプリを活用した「境町まるごとまちごと子ども食堂」、既存飲食店のwebショッピング化や自動運転バスによる宅配など、ECビジネスによる町の商業活性化を実現する。

4 「犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町」

東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。ハード・ソフト両面から災害対策を推進し、町が抱える水害のリスクを解決、災害に強い町を実現する。

- ・ハード面

コンテナ型ムービングハウスの整備を推進、災害時には仮設住宅や避難所として利用する。平時はホテルやグランピング施設として活用を行う。また、移動が容易であることから、災害のあった地域への貸し出しも可能であるため、社会的備蓄、境町モデルの災害対策として全国に展開する。

- ・ソフト面

境町の災害対策アプリ「さかいんふお」は防災無線や災害救助要請の機能をもち、現在約3,000人に利用されている。本アプリの利用者の拡大に努め、アプリを活用した災害対策を推進する。高齢者などスマートフォンを利用しない層に向けた、スマートスピーカとの連携などのサービスを展開し、誰も取り残さない防災の仕組みを形成する。

また、水害時の広域避難に向け、避難訓練や、ハザードマップの整備、防災講演会などを推進し、高い防災意識を備えた町となる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
1.3 	指標: 町内事業所従業者数	
2.1 	2016年:	2030年: +3%
2.3 	11,605人	
8.3 	指標: 町内事業者数	
8.9 	2016年:	2030年:
9.1 	1,345件	1,345件
9.2 	指標: 住みやすいと感じる町民の割合	
9.3 	2018年3月: 67%	2030年: 70%
9.4 		
10.4 		
12.8 		
12.b 		

活力ある「河岸の町さかい」を実現し、持続可能な都市を形成する。

拠点整備や、起業支援などにより地域の経済活動を活性化させ、飲食店や商業の需要拡大による新規企業の進出や、雇用の拡大を図る。

新規事業者の「境町まちごとまるごと子ども食堂」参画を図り、子どもの貧困や飢餓問題に取り組み、同時に飲食店の活性化に繋げる。

町の拠点における地場産品の販売や六次産業化を通じて、町の基幹産業である農業の収入増加・振興を推進し、安定した職業基盤を形成する。

また、自動運転バスにより、高齢者など交通弱者の外出機会増加を促し、「誰もが生活の足に困らない町」を実現する。活性化した拠点へのアクセスが容易になることで、住民の生活利便性や満足度を向上させ、住みやすい町と感じる町民の増加が見込まれる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
3 すべての人に 安全と富を	指標: 人口	
4 賢い人材を 育む	2030 年国立社会保障・人口 問題研究所推測値:	2030 年: 22,592 人
10 まちなかを 活性化する	指標: 本町に住み続けたいと思う人の割合	
11 まちなかを 活性化する まちなかを 活性化する	2017 年 10 月: 11.2 72.9%	2030 年: 85%
16 まちなかを 活性化する	指標: 児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度	
	2020 年 12 月: 11.b 調査中	2030 年: 60%
	指標: 防災訓練参加率	
	2018 年 10 月: 11.5 12.6%	2030 年: 30.0%
	指標: 自治体等との災害協定の締結数	
	2020 年 12 月: 16.6 45 団体	2030 年: 50 団体

先進的英語教育をはじめとする各種教育制度の充実、多文化共生の推進、人材育成、健康寿命の延伸、子育てサポート、公共交通の充実による交通格差の解消、災害(水害)対策により、誰一人取り残すことなく、町民全員が明るい将来を描きながら、安全で安心して暮らすことのできる「共生社会」の構築に取り組む。



災害対策アプリ
「さかいんふお」



電気自動運転バス



境町
スーパーグローバル
スクール事業

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
7.1 	指標: 水素自動車年間走行距離	
7.2	2019 年度:	2030 年度:
9.1 	トヨタ ミライ 8,162 km	トヨタ ミライ 15,000 km
11.2 	ホンダ クラリティ 12,542 km	ホンダ クラリティ 20,000 km
11.6 	指標: 自動運転バスの乗客数	
12.8 	2021 年 1 月:	2023 年:
13.3 	426 名	7,000 名
16.6 	指標: 茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	
13 	2020 年 3 月: 61,866 千円	2030 年: 61,866 千円(現状維持)
16 		

地球にやさしいまちづくりを進めるため、他都市のモデルとなるエネルギー・マネジメントを行う。

駅のない本町は、自動車が欠かせず、ガソリン車に依存している状況であるが、持続可能な社会形成に向け、その転換が必要不可欠である。

再生可能エネルギー(太陽光及び水素エネルギー)、電気自動運転バスによる公共交通網や、EV 車、水素カーなどの活用により、低炭素社会の実現を目指す。



水素ステーションと水素カー

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 民間活力を活用した地域経済の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8 <small>働きかける 経済成長も</small>	8.3	指標:新規整備した施設での起業者数	
	11.3	2021年2月: 2人	2023年: 7人
 11 <small>住み続けられる まちづくりを</small>	2.3	指標:認定農業者数	
		2020年3月: 170人	2023年: 170人(現状維持)

境町の持続的な発展を促進するため、地元経済の活性化に取り組んでいく。その際、資金やノウハウ等について、民間の力を十分に活用しながら進めていく。

・ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用した地域活性化の推進

本町の施策に理解を頂いた一般の人々や企業からの支援により、教育福祉の充実や空きや対策などの都市基盤の整備を進める。なお、ふるさと納税については、その返礼に地場産品を提供していることから、產品を提供する地元企業においては売上の増加、また、返礼品を受け取った方々がその商品を直接購入することで販路の拡大が図られるなど、地元経済の好循環にもつながる。さらに、企業版ふるさと納税に関しては、寄附を受けた企業との間に協定を締結するケースが多く、ステークホルダーの更なる増加につなげていく。

・起業支援による新たなステークホルダーの構築

地方創生拠点整備交付金を活用して整備した起業支援施設「S-Start Up」を活用し、店舗を構えたいが小資本・経験不足でそれが困難である事業者に対し低額の家賃で店舗経営を学ぶ場を提供し、起業機会の平等につなげていく。

・民間企業との連携による農業の活性化

農業法人との包括連携協定により、農業の担い手教育、稼げる農業に向けた手法を地元農業経営者に提供していく。これにより、本町の基幹産業である農業の持続的な成長につなげていくとともに、農業の担い手を確保していくことで、農地の荒廃等の抑制が図られ、都市基盤の維持整備につなげていく。

② 全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3 下べての人に 健康と福祉を 	3.4	指標: 要介護認定率(認定者数／1号被保険者数) 2019年3月: 14.5(1,024人／7,053人) 2023年: 2019年水準を維持
4 算の高い教育を みんなに 	4.1	指標: 小中学校生の海外派遣人数 2019年3月: 13人 2023年: 23人
11 住み続けられる まちづくりを 	11.5	指標: 災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者数 2021年2月: 3,000人 2023年: 5,000人
16 和平と公正を すべての人に 	16.6	指標: 災害情報、観光情報、広報等の外国語対応 2020年3月: 外国語対応未済 2023年: 外国語対応完了
<p>高齢者などの社会的弱者、経済的困窮者、外国人など、様々な人々が安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康づくり、社会参加支援 <p>民間企業と連携して脳疾患などを予防するためのサプリメント摂取等医学的指導を行うほか、地方創生拠点整備交付金等を活用して整備したスポーツ関係施設(テニスコート、フィットネスジム等)を活用し、健康づくりをサポートする。また、高齢者のうち希望する人々が社会で活動できるよう、老人クラブ(境町では「いきいきクラブ」と呼称)の活動を活性化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公教育の充実(英語教育) <p>国際公用語である英語教育の充実をはかる。具体的には、母国において教員の資格を持ったフィリピン人の英語講師を本町の各小中学校に配置し、実践的な英会話などの授業を行う「境町スーパーグローバルスクール事業」を実施する。親の経済的事情に左右されず先進的な英語教育を受けることができるよう、当該授業料は無料とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生に向けた取り組み <p>伝統的に交流のあるアルゼンチン共和国のほか、英語教育の実施を契機としたフィリピン共和国マリキナ市、文化交流事業の実施により友好都市となったハワイ州ホノルル市との交流について、ウィズコロナ、アフターコロナ期においても交流が途切れることのないよ</p>		

う、リモートでの取り組みを充実させる。その際、次世代の子どもたちが交流を通じて国際感覚を身につけることができるよう、子どもたちの交流に力点を置く。また、外国籍の本町民については、本町の多文化共生推進室に数ヶ国語対応可能な職員を複数人配置することにより、本町が各地に先駆けて実施している施策の恩恵を公平に受けることのできる体制を整える。

・災害時情報の迅速な提供

水害、地震などの災害時において、避難等の情報を迅速に町民に伝達するため、災害対策アプリ「さかいんふお」の普及を促進する。特に、災害時に避難等の対処に時間等を要することが想定される外国人や高齢者等への普及を重点的に実施する。

③ 脱炭素社会に向けた諸施策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標: 茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	
		2020年3月: 61,866千円	2023年: 現状維持
 12 つくる責任 つから責任	12.4 12.8	指標: 自動運転バス運行によるCO2の削減量	
		2021年2月: 647kg	2023年: 2,588kg

境町の持続的な発展に向けた環境の保全や都市基盤の整備に向け、脱炭素に配慮したまちづくりを推進するとともに、本町の発展に不可欠である公共交通網の整備を図っていく。

・脱炭素型のまちづくりの推進

本町が所有している施設の屋上および有休不動産を活用して太陽光発電事業を行う第三セクター企業(茨城さかいソーラー(株))の運営及び事業拡大、北関東で唯一設置されている固定式スマート水素ステーション及び水素自動車の活用、更には公用車の電気化・ハイブリッド化のさらなる促進を図ることで、脱炭素型のまちづくりを周辺地域に率先して行う。

・脱炭素に配慮した公共交通の充実

本町には鉄道駅がなく、公共交通は専ら路線バスに頼っているが、運転手の高齢化及び若手運転手の不足もあり、長期的な維持が難しい状況にある。本町ではこうした状況を踏まえ、民間企業の協力を得て、令和2年11月より将来的な無人化を視野に入れた自動運転電気バスの定常運行を開始した(全国初の事案)。現状本町中心部のみを走行している

ことから、本町内の交通空白地域に順次新規路線を設置し、本町内の交通格差の是正を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

境町では、町長を始め担当者等が各行政区や町内の各種団体が開催する総会に訪問し、現在の町の取組みや将来像について首長が直接町民に説明する行政報告会を行っている。行政報告会のほか、町の広報誌及びホームページなどを通じて町の取組みについて発信を行い、町民に向けてSDGsの周知に努める。

また、平成31年4月に町民を対象にしたSDGs講演会を開催したほか、一般社団法人境青年会議所ではSDGsの推進を盛り込んだ勉強会が開催されるなど、地域の中でSDGsに対する取組みが生まれ始めている。

(域外向け(国内))

境町では、外部から有識者や企業経営者等で構成されている「境町戦略会議」を開催している。戦略会議の中で施策に関する情報共有を行うとともに助言や提案を受けることで、産官学連携でのSDGs推進と普及を図る。また、友好交流都市協定を結んでいる市町村、包括協定を結んでいる民間企業等とも、事業の形成や相互交流を通じ、普及啓発を図っていく。

さらに、本町では先進的な取組みを積極的に推進していることから、視察研修の申し込みも増加しつつある。平成30年には34件、平成31年・令和1年(2019年)には42件の視察を受け入れた(令和2年2月末時点)。視察に訪れた各自治体や団体にむけ、境町の取組みをモデルケースとして展開することで、課題の解決やSDGs推進に繋げていく。

ほか、本町はふるさと納税や企業版ふるさと納税に積極的に取組むことで、多くの関係人口および、企業との連携関係を新たに獲得している。寄附を募る中で引き続き、町の取組みに理解や協力を求めてることで、SDGsに対する取組みを情報発信していく。

(域外向け(海外))

境町と姉妹都市であるフィリピン共和国マリキナ市や友好交流都市であるハワイ州ホノルル市など海外の都市と意見交換を行う。また、フィリピン共和国から招聘した英語講師などの在住外国人に対しても、意識醸成を図り、多言語化対応など、町の取組みにフィードバックする。

2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、境町は、アルゼンチン共和国ホストタウンに登録されている。オリンピック選手団の受け入れや、在日アルゼンチン大使館との交流において、積極的に町の取組みやSDGsの推進を紹介する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

境町が抱える、人口減少・少子高齢化や財政再建、公共交通機関の脆弱性などの課題は、多くの自治体が直面する共有のものである。また、外国人労働者の増加による多文化共生に向けた課題についても、各自治体において今後その重要性が増していくものと考えられる。

こうした課題を解決するために、本町では子育て支援や教育制度の充実、新たな技術を活用した公共交通の充実などさまざまな施策を展開しているが、その取組みのほとんどは地域特有の資源に左右されないものである。また、その財源の大部分は企業版ふるさと納税もしくはふるさと納税など民間からの資金を得て賄われており、各自治体の創意工夫により全国的に展開でき得るものである。

また、本町では施策の展開においては、後述の通り総合戦略、地方版総合戦略にSDGsのゴールと対応した方向性が定められている。本町の取組みをモデル事業として取り入れることで、SDGsの地域への浸透、そしてゴール達成の実現が可能となる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 第6次境町総合計画

境町が目指す将来像「河岸の歴史と自然の恵みあふれる、次世代を育む安らぎとイノベーションのまち 境」を実現するために定められた基本方針である「第6次境町総合計画」(実施期間 2019年度～2030年度)においては、6つの政策分野(教育文化、健康福祉、生活環境、都市基盤、産業、行財政)を定め、別表の通り各々の施策がSDGsの17の目標に直接ないし間接的に関連するよう構成されている。



2. 境町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2014年11月に制定された国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2020年度から2024年度までの境町における「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本方針を定める「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、その実現を図るべく、SDGsの観点を十分に踏まえ、持続可能なまちづくりを推進するための施策を盛り込んでいる。

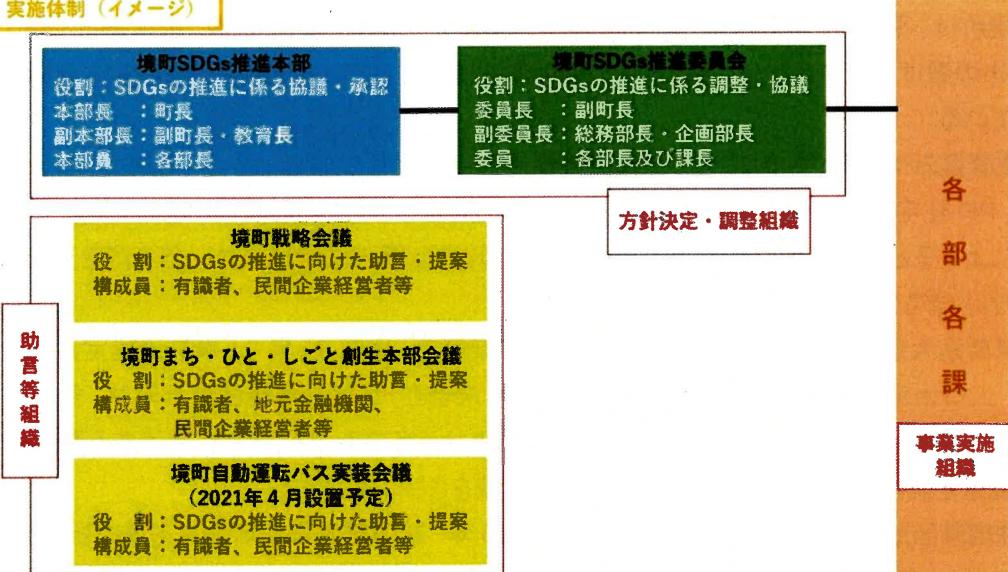
3. その他

計画期間が2022年度以降を始期とする各種計画については、順次SDGsの視点を取り入れ策定していく。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGs に関する施策の推進にあたり意思疎通を深めるとともに、実効性のある施策展開を図っていくため、全庁横断的な組織である「境町 SDGs 推進本部」「境町 SDGs 推進委員会」を設置する。また、有識者や民間企業の経営者等により構成されている「境町戦略会議」、「境町まち・ひと・しごと創生本部会議」、「境町自動運転バス実装会議」より施策の推進に向けた助言や提案を受けることで、SDGs の達成に向けより効果的な施策を推進していく。

実施体制（イメージ）



(3) ステークホルダーとの連携

地方自治法にある「住民の福祉の増進」という言葉に凝縮されるように、境町の全ての取組は、住民が持続的に幸福になれる制度を作ることを目的としている。したがって境町では、一番のステークホルダーを住民と位置づける。

1. 域内外の主体

2-(2)情報発信の項目でも述べたとおり、行政報告会や広報誌などを通じ、境町の住民に向け、町の現状や取組みの方向性について十分周知し、参画を促すことで理解と、SDGs 達成への推進力を得るように努めていく。

また、若手農業家育成事業や、誘致企業、町内の各種団体と情報共有を図りながら、施策に取り組んでいく。

境町の参与の協力のもと、町の高校生が政策立案を行う「まちであそん」(まちとアイデアとマラソンを組み合わせた造語)において、平成 31 年度 SDGs まちづくりアイデアコンテストに参加している。今後も「まちであそん」を例として、町の小中学校と連携をはかり、子

ども達に、町の取組み興味を持ってもらい、まちづくりにかかるきっかけを作っていく。

包括連携協定を締結している立教大学社会デザイン研究所や麗澤大学などと連携し、官民連携で、各分野での SDGs の取り入れと目標達成の推進を図る。

同様に、企業版ふるさと納税や、自動運転バス運行、子育て支援、防災、英語教育など、様々な施策を行う上で協力を頂いている民間企業とも、共に町の取組を推進することで、SDGs の普及と目標達成を行っていく。

2. 国内の自治体

境町は、平成 17 年の市町村合併で群馬県境町が消滅したことにより、姉妹都市・交流都市の数は 0 であったが、積極的な交流活動の推進により、以下の自治体と協定を締結している。

・佐賀県みやき町(平成 28 年 友好交流都市協定)

PFI 住宅や、移住定住政策など、みやき町の町まちづくりを視察し研究している。アプリによる子ども食堂実現の取組みなど、みやき町の取組みに学びつつ、「誰も置き去りにしない」まちづくりを目指す。

・群馬県大泉町(平成 30 年 災害時の相互交流協定、平成 31 年 人事交流協定)

人口比率約 19% の外国人(令和元年 12 月末現在)が住む群馬県大泉町は、多文化共生のモデルとなる自治体である。人事交流により多文化共生施策に精通する職員の派遣を受け、境町の多文化共生に向けた施策をさらに促進する

・沖縄県国頭村(道の駅ゆいゆい国頭、平成 30 年 道の駅友好交流協定を道の駅さかいとの間に締結)

道の駅同士の交流を通じて、地場産品の相互販売を行う。また、一般社団法人境青年会議所の主催で、本町の中学生が国頭村で学ぶリーダーシップ研修が実施されている。本町の子ども達が、文化風土の全く違う沖縄を体験し、多くを学ぶ貴重な経験の場となっている。

・福島県川俣町(平成 31 年 友好交流都市協定)

境町とともに、アルゼンチン共和国との長年の交流がきっかけで、アルゼンチン大使館で友好交流都市協定を締結した。また、川俣町は平成 23 年の東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故、本町は平成 27 年の関東・東北豪雨と互いに大災害を経験した自治体でもある。相互交流を通じて、防災の取組を推進するとともに、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、アルゼンチンナショナルチーム受け入れについて協力関係を築き、住み続けられるまちづくり、国際対応力のあるまちづくりを推進する。

このほか、境町には、埼玉県を中心に、北は岩手、南は熊本県まで多くの自治体・議会から視察が訪れている。視察に訪れた団体とも、情報交換や連携を図っていく。

3. 海外の主体

境町では、国際的な交流活動にも力をいれ、これまで〇だった海外都市や団体との連携協定を結んできた。事業や交流を進める中で本町の取組みを発信し連携を行っていく。

- ・フィリピン共和国マリキナ市(平成 29 年 姉妹都市提携)

本町 SGS 事業の英語教師の雇用、マリキナ大学との交流や、本町から消防車の寄贈を行うなど様々な形で交流を行っている。

- ・ハワイ州ホノルル市(平成 30 年 友好交流都市締結)

- ・ホノルル市アリアマヌ中学校(令和元年 姉妹校提携協定締結)

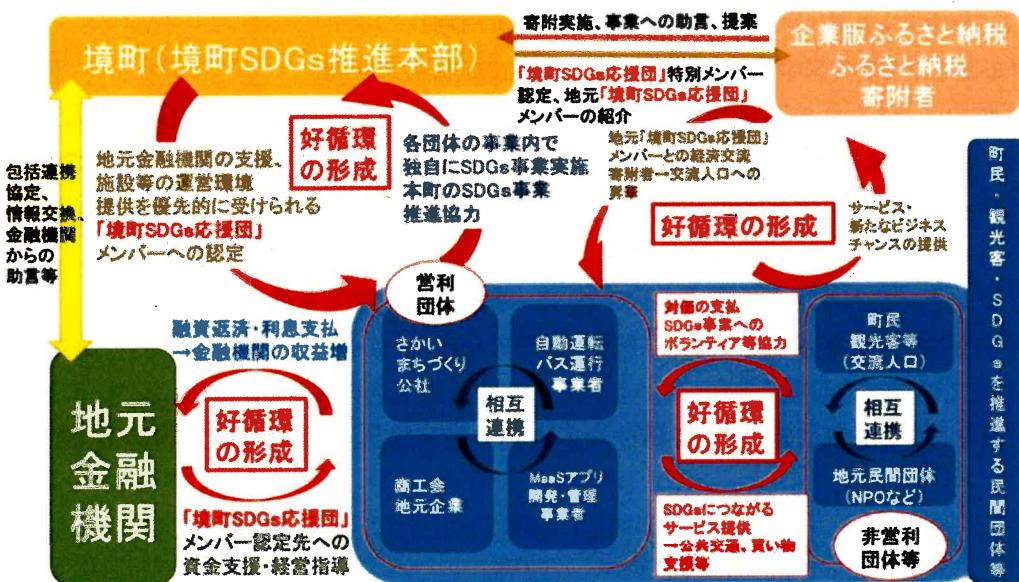
本町の子どもたちの英語力強化と国際感覚の醸成を目的に、子どもの相互ホームステイや、地元野球チームの交流試合などを行っている。また、道の駅さかいでハワイの物産販売を行うなど、商業面の交流も始まっている。

- ・アルゼンチンオリンピック委員会(平成 30 年 事前合宿に関する覚書の締結)

アルゼンチン女子柔道金メダリスト選手と町の子どもたちとの交流など、世界のレベルを本町で体験できる機会となっている。宿泊施設や競技場の整備、選手団との対応を通じ、異なる文化を直に経験し、多様性や多文化の受容など、町の国際的な対応力を強化する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「境町 SDGs 推進本部」による審査により、SDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度を今後関係機関と調整のうえ新たに立ち上げる。具体的には、SDGsを推進する民間企業や団体を「境町 SDGs応援団」メンバーとして認定し、地元金融機関の支援(民間企業中心)のほか、施設等の運営環境提供を優先的に受けることができるようになる。更には、企業版ふるさと納税・ふるさと納税を行った団体で希望するものを「境町 SDGs応援団」特別メンバーとして認定し公表するほか、本町から「境町 SDGs応援団」メンバーの紹介を行うことで、双方の交流が図られるようになる。



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

河岸の街さかいの資源を最大限活用した、安心安全・持続可能なまちづくり事業

（課題・目標設定）

ゴール 1、ターゲット 1.3

ゴール 2、ターゲット 2.1

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.2、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.1

ゴール 11、ターゲット 11.2、11.3

ゴール 12、ターゲット 12.4

ゴール 17、ターゲット 17.17



境町では地方創生を推進する多くの取組を進めているが、人口増加への取組、水害等の災害に強いまちづくり、環境汚染や高齢者の移動格差など弊害をはらむガソリン車からの脱却、多文化共生の推進など、いまだ多くの問題を抱えている。

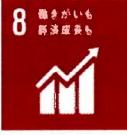
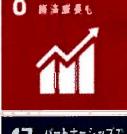
そこで、以上の通り目標を設定し、下記モデル事業を実施することで課題の解決を図るとともに、経済、社会、環境の好循環を実現する。

（取組概要）

境町におけるソフト・ハード両面にわたり築かれてきた資源を最大限に活用し、町民の誰もが安心して暮らせ、かつ持続可能なまちづくりを推進する。具体的には、地域活性化拠点施設や新たな技術を用いた経済活動の展開、全国初の取組である自動運転バスの運用拡大、都市環境に配慮した持続可能なまちづくりを推進する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
8 韶きがいも 新活用まち 	8.9	指標:自動運転バスツアーの参加者数 2021年2月: 0 2023年: 500名	
8 韶きがいも 新活用まち 	8.2	指標:既存店舗ネットショップの売上高 2021年2月: 0 2023年: 10,000,000円	
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.17		

①-1 地域活性化拠点施設活用事業

境町におけるまちづくりの総合的取組である「S-Project」により整備された、「さかい河岸レストラン 茶蔵」をはじめとする「境町の隈研吾建築群」などの観光拠点施設、子育て世帯向け施設「S-Work+Kids」、商業施設のコワーキング施設を複合した「河岸の駅さかい」や起業促進支援施設である「S-Start Up」の活用を促進するため、施設のプロモーションやコロナ禍を踏まえた少人数による自動運転バスツアー等を実施する。

①-2 公用車カーシェアリング事業

公共交通機関を利用して来町した観光客等の利便性を高めるため、町公用車(水素自動車、電気・ガス・ガソリンのトリプルハイブリッドカー、電気自動車)を活用したカーシェアリングを行う。

①-3 既存店舗ネットショップ化事業

地元企業経営者を代表取締役とする本町のまちづくりを推進する(株)さかいまちづくり公社と、コロナ禍で業績が低迷している町内の民間事業者と連携し、webカメラを活用した既存店舗等のネットショップ化を行う。また、商品の配送に関しては、自動運転バスや今後整備予定の東京駅直通の高速バスを活用した貨客混載を行う。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:55,400千円

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1 11.2	指標: 自動運転バスの乗客数	
		2021年1月: 426名	2023年: 7,000名
 11 住み続けられるまちづくりを	1.3 2.1	指標: 子ども食堂の利用者数(延べ)	
		2021年1月: 18,500名	2023年: 20,000名

②-1 自動運転バスの普及・交通格差解消事業

令和2年度より運行を開始した全国初の取組である自動運転バスの定常運行について、中心市街地から郊外へ路線を拡大することにより、地域間における交通格差の解消を図る。また、子ども向けには自動運転バスをスクールバスとして活用することや、高齢者向けには自動運転バスの利用促進に向けた啓発活動を展開し、免許返納の促進や外出機会の増加を図ることにより、それぞれの世代の交通格差の解消を図る。

②-2 まちごとまるごと子ども食堂事業

専用アプリを活用し、子どもたちが「ちゃんとした食事」を安心して摂ることができ、併せて地域全体で子どもを見守ることのできる環境を整えるとともに、コロナ禍で売上が減少している町内飲食店の支援を行うため、各飲食店を「子ども食堂」として弁当等の配布を行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 178,309千円

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	7.2	指標：自動運転バス運行による CO2 の削減量	
12 つくる責任 つかう責任 	12.4	2021 年 2 月： 647 kg	2023 年： 2,588 kg
指標：本町が行った空き家・空き地の活用件数			
11 住み継ぐられる まちづくりを 	11.3	2021 年 2 月： 3 件	2023 年： 10 件

③-1 脱炭素社会推進事業

水素ステーションや水素自動車、電気自動車の積極的な活用、第三セクターである茨城さかいソーラー株の効率的な経営による発電量の増加を積極的に推進する。また、町民等に対し、電気自動運転バスなどの公共交通機関や脱ガソリン車によるカーシェアリングの利用促進を図るなど、官民を挙げて自然エネルギーの活用、ひいては脱炭素社会に向けた取り組みを推進する。

③-2 空き家等活用・まちなか活性化事業

増加傾向にある空き家・空き地等につき、本町の特に中心市街地や自動運転バスの沿線の物件について、購入や寄附受入を積極的に進めるとともに、当該不動産を活用し起業を促進するチャレンジショップや既存企業の業容拡大につながる地域活性化拠点施設、更には移住定住施設を整備することにより、持続可能な地域の発展を促進する。

(事業費)

3 年間(2021～2023 年)総額：85,000 千円

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

境町版 MaaS アプリ導入事業

(取組概要)

すでに公道での定常運行がはじまっている自動運転バスを、「境町版 MaaS アプリ」によって機能を拡充、充実した地域の足の提供を行う。誰もが移動に困らず自由に暮らすことのできるまちづくりを推進、町の拠点に人を呼び込む流れを作り、地域の商業活性化や地域活動の活性化を促進、安心して住み続けることのできるまちを実現する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 81,634 千円

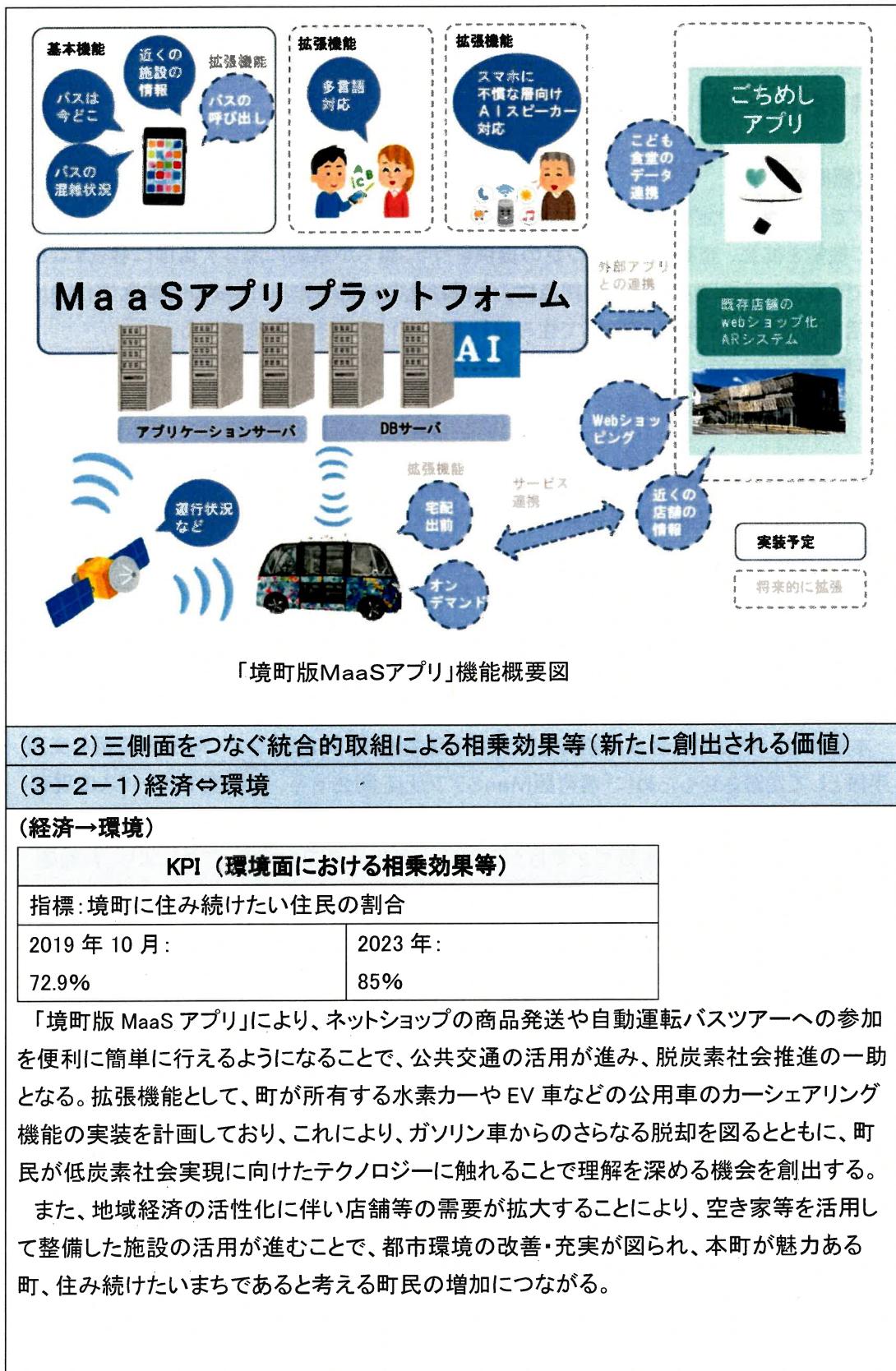
(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本町では、持続可能な成長を実現するための大きな課題であった、公共交通網の充実を図るために、電気自動運転バス(今後の道路交通法等の改正により将来的に完全無人自動運転(レベル4)で運行可能)を3台導入するとともに、全国で初めて公道での定時運行に着手した。沿線にはスーパー、病院、郵便局、学校、銀行といった主要施設が並んでいることから、町民の要望を受け令和3年2月に各施設前にバス停を新設し、今後も路線拡大・バス停増加により利便性がさらに高まることが期待できる。

本事業は、今後町内全域に路線を拡大する自動運転バスについて、町民の重要な交通手段として定着させるために「境町版MaaSアプリ」を開発する。初年度では、バスの現在地情報、混雑状況、バス走行付近の施設情報などを知ることのできる基本機能を持ったアプリを開発し、試験利用を経て2年目から町民への普及を開始する。これにより、自動運転バスの利便性を高め利用者を増加させることができることが期待でき、同時に沿線地域の活性化が図られるとともに、自家用車(ガソリン車)からグリーンスローモビリティである電気自動運転バスなどの公共交通機関へのシフトによるCO₂排出削減も期待できる。

上記のアプリの普及と並行して、2年目には自動運転バスのオンデマンド化、カーシェアリングとの連動、多言語対応、特に高齢者などアプリの活用に不慣れな層に対するAIスピーカー一対応といった機能や既存店舗ネットショップ、まちごとまるごと子ども食堂、災害対策アプリ「さかいんふお」などと連携した機能を開発する。そして、3年目には「境町版 MaaS」の本格利用を開始する。これにより、高齢者や外国人などが自動運転バス及び付随サービスを利用しやすい環境が整うことで交通に関する格差がより解消されるほか、自動運転バスを活用したミニ物流網が形成されることで、消費者の利便性向上や経済活動の活性化が期待できる。

本事業の展開により、経済、社会、環境の三側面を効率的に連関させ、持続可能なまちづくりを積極的に進めていく。



(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：新規整備した施設での起業者数

2021年2月：

2人

2023年：

7人

「境町版 MaaS アプリ」及び関連サービスの利用者増に伴い、起業や業容拡大の場などの需要拡大が見込まれる。空き家等を活用したチャレンジショップや地域活性化拠点施設の整備によりそうした需要を満たすことで、持続可能な経済成長につながる。また、脱炭素社会の推進に向けた自動運転バスなどの公共交通機関の利用促進により、これまで交通手段がなかった人々の外出機会の増加が見込まれ、結果として消費活動が活発化または創出されることで、地域経済の活性化につながる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）

指標：境町商工会への加入件数

2020年12月：

783件

2023年：

+10%

今後、本町の公共交通機関の主軸となっていく自動運転バスについて、「境町版 MaaS アプリ」の導入により人の乗降のみならず物資の輸送機能を追加、ミニ物流網としても重要な位置付けとなることで、本町の重要なインフラとして定着することが期待される。また、「境町版 MaaS アプリ」及び関連サービスが定着することにより、地元経済が活性化し既存企業の業容拡大や起業が進むことで商工会など地元社会を支える組織の拡大や雇用の増加、高齢者など買い物弱者の減少につながるほか、外出機会増加を促し、誰もが自由に暮らせるまちの形成につながる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：MaaS アプリを活用し商品等を購入した人数

2021年2月：

0名

2023年：

2,000名

「境町版 MaaS アプリ」により、自動運転バスの活用が推進されることで、地域間・世代間の交通格差が解消され、これまで交通手段が限られ移動が制約されていた人々の外出機会増加による消費活動の活発化や新たな需要が創出されることで、地域経済の活性化につながる。また、子ども食堂と「境町版 MaaS アプリ」との連携による事業拡大により、子どもの貧困の解消に向けた一助となるうえ、食事を提供する地元飲食店の収入増加、地元経済の活性化にもつながる。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標：自動運転バス運行による CO₂ の削減量

2021 年 2 月：	2023 年：
647 kg	2,588 kg

グリーンスローモビリティである電気自動運転バスの路線延伸及び利用先の拡大を図り、「境町版 MaaS アプリ」で利用者の利便性を更に高めることで利用者の増加が期待され、車社会からの転換による脱炭素社会の推進につながる。また、「境町版 MaaS アプリ」と子ども食堂との連携による利便性の向上により利用者が増加することで、子ども食堂を運営する地元飲食店を中心にまちに賑わいがもたらされ、都市環境の改善につながる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）

指標：自動運転バスの乗客数

2021 年 1 月：	2023 年：
426 名	7,000 名

空き家・空き地等を活用した移住定住住宅の建設による良好な住宅環境の整備を推進するとともに、自動運転バスの利用を促進する「境町版 MaaS アプリ」を普及させることで課題となっていた交通網の脆弱性が補われることで、本町への移住者の増加及び転出者の減少につながる。また、脱炭素社会の推進に向けた自動運転バスなどの公共交通機関の利用促進により、自動運転バスが本町の重要なインフラとして定着していくことが期待される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

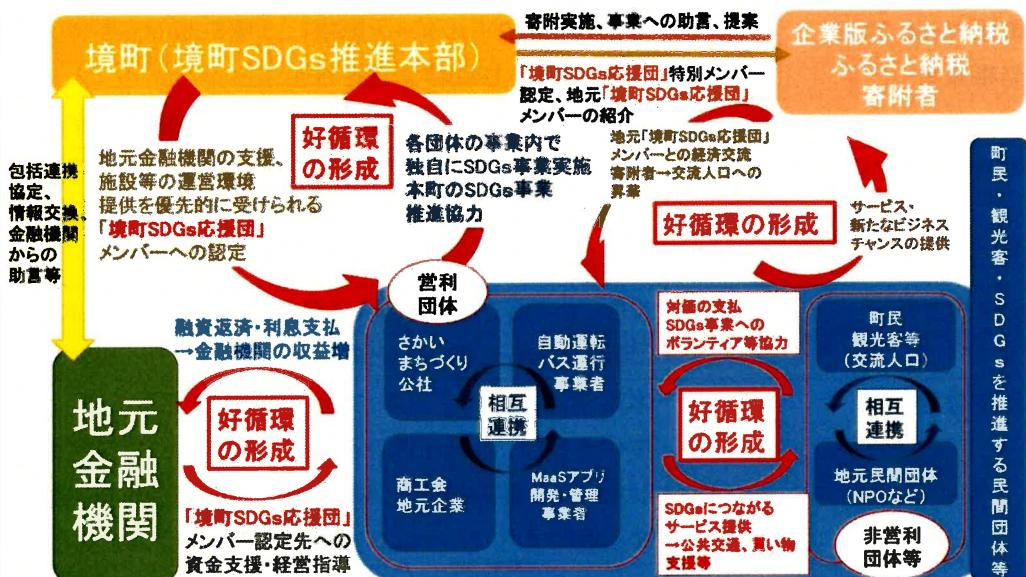
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社さかいまちづくり公社	地元企業経営者を代表取締役とする、本町のまちづくりを推進する企業。自動運転バスツアー事業や既存店舗ネットショップ化事業を推進する。
BOLDLY 株式会社	自動運転バスの運行システムの提供及び運行管理を行うとともに、「境町版 MaaS アプリ」の制作に協力する。
株式会社マクニカ	自動運転バスの維持管理を行うとともに、「境町版 MaaS アプリ」の制作に協力する。
境町版 MaaS アプリ開発事業者	他のステークホルダーと連携し、「境町版 MaaS アプリ」の開発及び維持管理を行う。 ※将来的には地元事業体における維持等を目指す。
境町商工会及び地元事業者	既存店舗ネットショップ化事業、まちごとまるごと子ども食堂事業の運営等を行うとともに、一部事業資金の提供に協力する。
Gigi 株式会社	まちごとまるごと食堂のシステム運営を行うとともに、「境町版 MaaS アプリ」との連携を図る。
地元金融機関	本事業に携わる企業等の経営相談、融資等の資金提供を行い、地域における SDGs 推進の一翼を担う。なお、一部金融機関は本町の地方創生について議論する境町まち・ひと・しごと創生本部会議委員である。
境町自動運転バス実装会議 (2021 年 4 月設置予定)	本町の自動運転バス運行につき、持続的な運行モデルの実現に向けた具体的な施策を検討する組織。大学及び研究機関の専門家、企業経営者で構成。「境町版 MaaS アプリ」開発及び運用に際し助言及び施策の提案を受ける。
企業版ふるさと納税、ふるさと納税の寄附者	本町の SDGs 事業に共鳴し事業資金の一部を提供するとともに、より効果的な事業実施に向けた助言や提案等を受ける。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

境町においては、「境町 SDGs 応援団」(特別)メンバー認定によるインセンティブ提供を行う。地元金融機関においては「境町 SDGs 応援団」メンバー(特に地元企業)への支援や経営指導等の実施を行う。SDGs を推進する民間団のうち、営利団体においては SDGs の達成につながるサービスの提供、非営利団体等においてはそのサービスに対する対価の支払い及びボランティア等の協力を行う。更には、重要なステークホルダーである企業版ふるさと納税、ふるさと納税寄附者といった「境町 SDGs 応援団」特別メンバーからは寄附及び地元企業との経済交流などを行う。

このように各団体が重層的に関係しあうことで、自立的好循環の形成が期待できる。



(将来的な自走に向けた取組)

自動運転バスを活用した「境町版 MaaS アプリ」の導入及び利用拡大により、自動車を利用しない(できない)人々に対し交通手段が提供されることで、交通弱者・買い物弱者の外出機会の喚起や購買意欲の増加が期待できる。これにより、企業等がその機会をとらえバスラッピングなどの広告掲載を希望する事業体から広告掲載料などの収入が期待できる。

また、自動運転バスについて実際に公道で活用する事例はいまだなく、それ自体を目当てとした視察者や観光客、既存店舗ネットショップ等の利用者増加が見込まれる。「境町版 MaaS アプリ」を通じて新たなビジネスが生まれることにより、これらの人々からの収入が期待される。更には、寄附額において全国でも上位である企業版ふるさと納税、ふるさと納税における事業費の一部確保が期待できる。

これらにより、補助金等に頼らない事業の持続的な実施が可能となり、本町全体における SDGs の達成につながる。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

子育て支援や教育制度の充実をはじめとする、境町の取り組みのほとんどは、地域特有の資源に左右されないため、全国的に展開が可能である。先進事例として実績を重ね、「何もない」と言われる小さな自治体でもSDGsを推進し、明るい未来を描きながら暮らすことができるようになる。モデルケースとして政策の横展開や、知見の提供を行う。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:400,343千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	21,400	67,716	35,000	36,634	160,750
2022年度	17,500	67,716	30,000	30,000	145,216
2023年度	16,500	42,877	20,000	15,000	94,377
計	55,400	178,309	85,000	81,634	400,343

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定期 年度	活用予定期 額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	101,854	今回提出する自治体SDGsモデル事業の三側面の取組のうち、経済面及び社会面の取組に係る部分について活用予定。(申請済)

(民間投資等)

本町では、首長のトップセールスにより毎年度企業版ふるさと納税を全国上位規模で受領しており(令和元年度で3億円程度)、寄附企業も多くの業種にわたって受入している。また、ふるさと納税に関しても寄附受領額は全国上位規模であり(令和元年度で30億円程度)、寄附者への事業説明などを欠かさず行っており、リピーターも多い。本事業の実施に当たっては、こうした寄附を受けた企業や個人などを中心にアプローチを行い本町への寄附や事業を担う民間企業への投資を積極的に働きかけていく。

また、境町まち・ひと・しごと創生本部会議に参画している地元金融機関等とも連携し、事業を担う民間企業への経営指導や融資、起債・株式発行など資金調達をアシストするなど、「境町SDGs応援団」の取組を通じて、民間活力を最大限活用していく。

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度			2022 年度	2023 年度
統合	・境町版 MaaS アプリ導入事業	内容検討 (~8 月)	基礎システム開発 (~1 月)	プレリリース (~3 月)	一般利用普及 応用システム開発	応用システム普及
経済	・地域活性化拠点施設活用事業 ・既存店舗ネットショッピング化事業	コース検討(~9 月) 体制準備(~9 月)	本格運用			アプリと連携し運用
社会	・自動運転バスの普及・交通格差解消事業 ・まちごとまるごと子ども食堂事業	本格運用			アプリと連携し運用	
環境	・脱炭素社会推進事業 ・空き家等活用・まちなか活性化事業	本格運用				

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:河岸の街さかいSDGs未来都市計画~誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい~

提案者名:茨城県境町

全体計画の概要:誰もが住みやすく、行ってみたくなるような魅力あるまちづくりの推進によって、全国の自治体が普遍的に抱える人口減少や財政状況の悪化など、諸問題の解決を目指す。SDGsの理念に資する各種政策を推進することで、持続可能な開発によって、将来にわたって希望をもって住み続けることができる環境を構築する。(146/150)

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のるべき姿	
	2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	子育てしやすい町、子どもに教育を受けさせたい町、行ってみたい魅力ある拠点のある町、災害に強い町、誰もが移動の足に困らない町として、持続可能なまちづくりを行い、SDGsの目標達成を目指す。	
2. 自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
①民間活力を活用した地域経済の活性化 ②全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築 ③脱炭素社会に向けた諸施策の推進 地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進し、持続的に発展する町を形成する。		【域内】行政区を対象とした行政報告会や広報紙などの情報媒体を活用し情報を発信、町の取組を通じてSDGsを浸透する。 【域外】他自治体や団体の行政視察の受け入れや、国内、国外で交流協定を締結した都市、80年以上の交流を持つアルゼンチン共和国とのモノ・ヒト・コトの交流を通じて、SDGsの取組を発信するとともに、協働で推進を強化する。	子育て支援や教育制度の充実をはじめとする、境町の取り組みのほとんどは、地域特有の資源に左右されないため、全国的に展開が可能。先進事例として実績を重ね、「何もない」と言われる小さな自治体でもSDGsを推進し、明るい未来を描きながら暮らすことができる、そのモデルケースを、政策の実施によって提示、知見を提供する。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
町の最上位計画である「第6次境町総合計画」及び地方創生に向けた計画である「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」中に、SDGsのゴール達成に向けた取組を定める。ほか、改訂時期を迎える各種計画の策定及び改定時には、SDGsのゴール・ターゲット達成に紐付けた内容を取り入れる。		SDGsに関する施策の推進にあたり意思疎通を深めるとともに、実効性のある施策展開を図っていくため、全庁横断的な組織である「境町SDGs推進本部」「境町SDGs推進委員会」を設置する。また、有識者や民間企業の経営者等により構成されている各組織から助言や承認を得ていく。	産官学協働の取組みを進め一方で、交流のある国内外の自治体や団体と、相互交流を行い、SDGsの目標達成を推進する。また、一番のステークホルダーである町民に向け、施策の説明などを積極的に行い、SDGsへの理解の浸透と振興を図る。
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		境町では、企業版ふるさと納税の制度を積極的に活用したまちづくりを推進している。寄付企業や事業を実施する企業らと協働してSDGsに取組み、共にゴール達成を目指すほか、企業版ふるさと納税の制度を通じて、SDGsの普及と官民連携体制の構築を進める。	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 河岸の街づくりの資源を最大限活用した、安心安全・持続可能なまちづくり事業

提案者名: 茨城県境町

取組内容の概要: 本町におけるソフト・ハード両面にわたり築かれてきた資源を最大限に活用し、町民の誰もが安心して暮らせ、かつ持続可能なまちづくりを推進する。具体的には、地域活性化拠点施設や新たな技術を用いた経済活動の展開、全国初の取組である自動運転バスの運用拡大、都市環境に留意した持続可能なまちづくりを推進する。

